



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月4日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東
コード番号 6360 URL https://www.tam-tokyo.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 康公
問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)八束 敏浩 (TEL) (03) 3866-7171
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,195	105.9	210	—	259	—	177	—
2023年3月期第1四半期	1,551	△30.0	△88	—	△40	—	△30	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	127.04	—
2023年3月期第1四半期	△22.03	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	16,225	6,932	42.7
2023年3月期	17,286	6,679	38.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 6,932百万円 2023年3月期 6,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	1.5	950	△3.6	1,100	△3.4	710	△11.2	507.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	1,452,000株	2023年3月期	1,452,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	51,687株	2023年3月期	51,612株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	1,400,340株	2023年3月期1Q	1,399,834株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式37,605株が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による様々な行動規制が緩和され、徐々に回復の兆候が見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ問題等不透明な国際情勢や世界的なインフレを背景に、引き続き製品・部品の調達困難な状況と価格の高止まりは継続しており、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、生産機械部門の売上が好調に推移し、当第1四半期累計期間の業績は売上高31億9千5百万円（前年同四半期15億5千1百万円、105.9%増）となりました。

利益面では、原材料費や人件費、販売活動費用の増加等を好調な売上で吸収し、営業利益2億1千万円（前年同四半期営業損失8千8百万円）、経常利益2億5千9百万円（前年同四半期経常損失4千万円）となりました。四半期純利益は、法人税等調整額の増加から1億7千7百万円（前年同四半期純損失3千万円）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、新型コロナウイルスの影響が収束しつつあり、営業訪問や展示会への出展等積極的な営業活動を行いました。また、部品調達困難な厳しい状況が継続し、売上高6億4百万円（前年同四半期6億6千6百万円、9.4%減）となりました。また、利益面でも、原価率の上昇や人件費、販売活動費用の増加等による固定費負担が増加したため、セグメント損失1億5千3百万円（前年同四半期セグメント損失1億1千万円）となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクト中心の堅調な受注残により、当第1四半期累計期間の売上高は、25億9千1百万円（前年同四半期8億8千4百万円、192.8%増）、セグメント利益5億1千8百万円（前年同四半期1億6千5百万円、213.8%増）となりました。

また、共通費は1億5千5百万円（前年同四半期1億4千3百万円、8.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて9.9%減少し、110億8千8百万円となりました。これは、商品および製品が3億6千3百万円増加したのに対し、現金及び預金が6億5千6百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が4億4千2百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.0%増加し、51億3千7百万円となりました。これは、繰延税金資産が7千1百万円減少したのに対し、投資有価証券が2億3千3百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.1%減少し、162億2千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて15.1%減少し、72億8千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億7千4百万円、賞与引当金が1億6千1百万円それぞれ増加したのに対し、前受金が15億4百万円、未払法人税等が3億1百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.7%減少し、20億4百万円となりました。これは、退職給付引当金が1千8百万円増加したのに対し、長期借入金が3千万円、リース債務が7百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて12.4%減少し、92億9千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.8%増加し、69億3千2百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億6千1百万円、利益剰余金が9千1百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました2024年3月期通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,653,922	3,997,366
受取手形、売掛金及び契約資産	4,080,315	3,637,760
電子記録債権	266,362	221,361
商品及び製品	437,951	801,751
仕掛品	1,336,783	1,221,220
原材料及び貯蔵品	15,418	16,998
その他	1,564,313	1,246,260
貸倒引当金	△54,552	△54,707
流動資産合計	12,300,514	11,088,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,846,709	1,846,709
減価償却累計額	△1,524,080	△1,532,464
建物(純額)	322,629	314,244
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	△218,792	△218,987
構築物(純額)	10,041	9,846
機械及び装置	1,798,089	1,798,089
減価償却累計額	△1,753,157	△1,756,336
機械及び装置(純額)	44,931	41,752
車両運搬具	8,809	8,809
減価償却累計額	△8,809	△8,809
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	241,117	242,273
減価償却累計額	△229,580	△230,289
工具、器具及び備品(純額)	11,537	11,984
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	356,111	347,985
減価償却累計額	△167,301	△165,916
リース資産(純額)	188,810	182,069
有形固定資産合計	2,090,528	2,072,475
無形固定資産	46,121	43,534
投資その他の資産		
投資有価証券	1,885,026	2,118,747
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	129,303	57,950
その他	921,011	930,368
貸倒引当金	△100,000	△100,000
投資その他の資産合計	2,849,434	3,021,159
固定資産合計	4,986,084	5,137,169
資産合計	17,286,599	16,225,182

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,933,673	3,308,485
1年内返済予定の長期借入金	157,750	151,500
リース債務	52,442	52,197
未払法人税等	394,287	92,767
前受金	4,137,013	2,632,307
賞与引当金	516,246	677,572
品質保証引当金	98,723	86,370
その他	297,589	287,087
流動負債合計	8,587,726	7,288,288
固定負債		
長期借入金	762,400	731,900
リース債務	133,747	125,887
退職給付引当金	984,708	1,003,467
役員株式給付引当金	33,956	36,295
その他	104,724	106,877
固定負債合計	2,019,536	2,004,428
負債合計	10,607,262	9,292,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	4,426,411	4,518,028
自己株式	△88,499	△88,660
株主資本合計	5,748,193	5,839,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	931,143	1,092,817
評価・換算差額等合計	931,143	1,092,817
純資産合計	6,679,336	6,932,465
負債純資産合計	17,286,599	16,225,182

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,551,878	3,195,266
売上原価	1,206,144	2,509,568
売上総利益	345,734	685,698
販売費及び一般管理費	433,997	475,651
営業利益又は営業損失(△)	△88,263	210,046
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	20,377	23,562
受取賃貸料	42,179	42,694
雑収入	3,741	3,965
営業外収益合計	66,298	70,225
営業外費用		
支払利息	2,150	2,263
不動産賃貸費用	15,611	17,507
雑支出	820	839
営業外費用合計	18,583	20,609
経常利益又は経常損失(△)	△40,548	259,663
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△40,548	259,663
法人税等	△9,715	81,767
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,832	177,895

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。